

【エクアドル内政・外交：2010年6月】

1. 概要

- 6月 1日 地域内貿易決済統合システム・スクレ設立協定 国会承認
- 1日 南米銀行創設 国会承認
- 2日 ラファエル・ベインティミージャ駐イスラエル大使を召還
- 3日 クリストファー・ドッド、マーク・ワーナー米上院議員、当国訪問
- 8日 クリントン米国務長官、当国訪問
- 9日 コレア大統領、ペルー訪問
- 14日 南米諸国連合国会議長会合
- 15日 酒類販売規制措置を定めた省令署名
- 18日 米国女優アンジェリナ・ジョリ、当国訪問
- 27日 パティエニョ外相、ベネズエラ訪問

2. 内政

(1) 省庁の名称及び機能変更

30日、コレア大統領は大統領令第410号を以て、内務・警察・宗教・地方自治省(Ministerio de Gobierno, Cultos, Policia y Municipalidades)は内務省(Ministerio de Interior)に名称変更された。宗教に関する事項は法務人権省(Ministerio de Justicia y Derechos Humanos)に、地方自治に関する事項は政策調整省(Ministerio de Coordinacion de la Politica)に移管され、法務人権省は法務人権宗教省(Ministerio de Justicia, Derechos Humanos y Cultos)に、政策調整省は政策調整・地方自治省(Ministerio de Coordinacion de la Politica y Gobiernos Autonomos Descentralizados)に名称変更となった。

(2) 地域内貿易決済統合システム・スクレ設立協定の国会承認

1日、国会は地域内貿易決済統合システム・スクレ設立協定(Convenio Constitutivo del Sistema Unico de Compensacion Regional de Pagos(SUCRE))につき、賛成66票を以て承認した。地域内貿易決済統合システム・スクレはポリバル米州代替統合構想(ALBA)加盟国間の通商取引に於いて米貨ドルを介さず電子通貨を利用した決済方式であり、通商の簡素化に有効な金融制度である。

(当館注：2009年10月16日、ポリバル米州代替統合構想(ALBA)サミットに於いて、ボリビア、エクアドル、キューバ、ホンジュラス、ニカラグア、ベネズエラは地域内貿易決済統合システム・スクレ設立協定に署名した。現在までにキューバ、ベネズエラが同協定を批准している。)

(3) 南米銀行創設の国会承認

1日、国会は南米銀行(Banco del Sur)創設につき、賛成78票、反対25票、棄権7票、白票1票を以て承認した。エクアドルはベネズエラに次ぎ二ヶ国目の承認国となった。同行創設は、南米地域での世銀や国際通貨基金など国際機関からの資金依存度を低減し、加盟国の社会及び経済開発への資金供与を模索するものである。同行の初期資本額は70億ドル、授權資本額(Capital Autorizado)は200億ドルの予定である。エクアドルは総額4億ドル(10年間)を出資する予定である。

(当館注：2009年9月26日、南米諸国連合(UNASUR)に加盟するアルゼンチン、ブラジル、ボリビア、エクアドル、パラグアイ、ウルグアイ、ベネズエラの7ヶ国は南米銀行設立協定に署名した。しかし、署名国は批准のために国会の承認を必要とされている。)

(4) 酒類の販売規制

15日、ハルク内務大臣及びエレルス観光大臣は酒類販売の規制措置を定めた省令第1460号に署名した。右は治安改善、並びに健全な観光業を推進するために施行され、全国の娯楽施設・商店が対象となる。酒類の販売を月曜～木曜日は午前00時迄、金・土曜日は午前02時迄とし、日曜日の販売は禁止とされる。右規制は来る18日より施行され、国家警察が取締まりを実施する。なお、公道及び車中での飲酒も法的制裁の対象となる。更に、来る7月16日からは、ガソリンスタンド及びサービスステーションでの酒類販売・提供を禁止となる。

3. 外交

(1) 対イスラエル関係

2日、コレア大統領は死傷者を出したイスラエルによる「フリー・ガザ・ムーブメント」の船団への強襲に抗議するため、駐イスラエル大使ラファエル・ベインティミージャ大使を召還することを決めた。エクアドル政府は人道支援目的でガザ地区に向かっていったフリー・ガザ・ムーブメントに対するイスラエルの強襲を非難し、直ちに暴力行為をやめ、強襲に関する包括的調査を行うよう、イスラエルに対しガザ地区の封鎖を解除し人道支援が入ることを許可するよう求めた。

(2) 対ベネズエラ関係

27～28日、パティーニョ外務大臣は7月5～6日に行われる第八回二国間首脳会合に首脳会合に先立ち準備会合を実施した。今般首脳会合の目的は二国間統合・政治的対話・米州ポリバル代替構想(ALBA)や南米諸国連合の構造推進・国内産業の刺激・食糧主権の保障・二国間経済協力の強化にあり、主権・国防・エネルギー・産業・金融・通商の6項目を軸に協議が進められた。

(3) 対ペルー関係

9～10日、コレア大統領はペルーを公式訪問した。

9日、コレア大統領はガルシア・ペルー大統領と会談し、「領事協力協定(Convenio Operativo de Cooperacion Consular)」、及び「災害救援活動の了解覚書(Entendimiento de Accion Civica)」に署名し、両国はこれら二国間協定に署名を通じ友好・協力・統合の関係を更に強化している。同日、ペルー国民議会はコレア大統領に太陽勲章大十字章を授与した。

(4) 対チリ関係

14日、南米諸国連合(UNASUR)加盟国国会議長会合に出席のため訪問した、ホルヘ・ピサーロ・チリ上院議長、フアン・パブロ・テリエル上院議員、カルロス・クスチエル上院議員は大統領府にてコレア大統領と会談した。ピサーロ議員は、「チリは南米諸国連合設立条約を批准していないが、批准していない国々による批准に向けた意志を表明する声明は承認しており、批准に向けて努力する」旨述べた。更に、チリ代表団はコレア大統領との会談で大統領が「ペルーがエクアドル・ペルー間の領海境界線に関する協定を認める書簡をエクアドルに送った」と語ったと述べ、右協定は1952年、54年の協定を指すものであり、同協定の有効性を認めるということは(チリ側が主張している)チリ・ペルー間の協定の有効性も認めるものであると発言した。

(5) 対コロンビア関係

27日、コロンビア大統領府国家安全保障庁(DAS:Departamento Administrativo de Seguridad)対敵諜報活動部員の一人が、コロンビア大統領府秘密警察が記者・企業家・警

察・軍隊関係者などの協力者を得て、コリア大統領の電話を盗聴していたと明らかにした。部員によれば、コロンビアから機材を仕入れキト市に滞在し、2008年3月のコロンビア国軍によるアンゴストゥーラ越境爆撃時に、コロンビア大統領府国家安全保障庁(DAS)はエクアドル政府高官の携帯及び固定電話の盗聴のため、キト市に携帯盗聴装置を設置した。右盗聴はコリア大統領の執務室も含まれていた。この諜報作戦は“サロモン”と呼称され、2009年10月31日のハロウィン・パーティ中に、この作戦に携わった部員ファビオ・ルイス(Fabio Ruiz:25歳)とマリオ・フランシスコ(Mario Francisco Tellez:32歳)がボゴタ市近郊にて殺害された。“サロモン作戦”には二軒の中古アパートが使用され、一軒はキト旧市街、もう一軒は高級住宅地ゴンサレス・スアレス通りに位置するアパートである。そこに盗聴機材を設置していた。また、“サロモン作戦”に駐コロンビア・エクアドル領事館員を情報提供者とし雇っていた。また、エクアドル国家警察所属警官をリクルートしていたと明らかにした。

29日、コリア大統領は「コロンビア大統領府国家安全保障庁(DAS)による“サロモン”諜報作戦が実際に行われていたかどうか真相を究明する。大統領及び政府高官への諜報活動が行われていたかどうかを確認する。また、ウリベ大統領及びサントス国防大臣が本件に関与していたのならば極めて深刻な問題であろう。当国政府は、国家安全保障庁(DAS)が諜報部員の情報は虚偽であると表明したことを容認する。我々はコロンビア政府及び国家安全保障庁(DAS)の公式見解をもとに早急に(真相究明に)取り掛かる。しかし、コロンビア政府は詳細な説明を行わなければならないだろう。密告の通り、エクアドル大統領の諜報活動を行い、駐コロンビアのエクアドル政府高官を買収し、ウリベ大統領及びサントス国防大臣が認知していたならば、二国間関係の再開に大きな障害となるだけでなく、大変深刻なものであるため再び外交関係を破棄しなければならないであろう」と述べた。

(6) 対米関係

3日、コリア大統領はクリストファー・ドッド(Christopher Dodd)及びマーク・ワーナー(Mark Warner)米上院議員2名と大統領府で会談し、両議員のこれまでの中南米に対する功績をたたえた。コリア大統領はドッド議員に対し、偉大なる友人であり中南米のために常に貢献してくれたと述べた。又、ガラパゴス訪問を期待する旨述べた。他方、ワーナー議員に対しては、米国の州知事の中でも最も素晴らしい知事だと評価されており、特に高等教育の分野においてバージニア州での革新をもたらしたとその功績を述べた。

8日、クリントン米国务長官は当地空軍基地でパティ・ニョ外相の出迎えを受け、午後0時20分に大統領府に到着。その後、大統領と約3時間に亘り、会談と昼食を行った。その後、大統領府にて共同記者会見を行い、大統領府横にあるメトロポリタン文化センターに移動。同施設にてキト市長から「名誉客人(Huesped Ilustre)」の称号を授与された。14時45分、同施設にて各国大使、報道関係者、学術関係者、政府関係者、企業家など招待者を限定した講演を約40分行った後、次の訪問地コロンビアへ向かった。

17日、米国政府は麻薬取締局(DEA)を通じ、麻薬対策として当国国家警察に通信探知装置・バイク5台・自転車4台など総額179.2万ドル相当の機材を供与した。ホッジス(Heather Hodges)駐エクアドル米国大使は「世界規模での麻薬消費は大きな問題である。米国は麻薬密売に対する闘いといった約束を遵守している。麻薬密売は民主主義に影響を及ぼし、汚職腐敗をもたらすものである。米国政府は麻薬密売と闘う」と述べた。

(7) 難民問題

20日の「世界難民の日(World Refugee Day)」に、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)は、エクアドルがラ米諸国の中で最も多くの難民を支援している国として“連帯国家(Pais Solidario)”であると評している。世界には難民保護を必要としている者は13万5千名にのぼる。2010年3月現在、エクアドルが受け容れた難民認定者は5万1,675名に達する。そのうち98%がコロンビアからであり、残る2%はペルー、キューバ、アフガニスタン、ポーランドから

である。

現在、当国外務省は国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) と連携し、国家難民局 (Dirección Nacional de Refugiados) の開設に向けプロジェクトを進めている。グアヤキル、エスメラルダ、トゥルカンに同局事務所が設置され、右事務所では難民認定申請を受け、難民認定発給や査証更新が行われる予定である。

(8)ハリウッド女優の訪問

18 日、コリア大統領はスクンビオ県シュシュフィンディ市アマゾナス・ホテルに於いて、米国女優アンジェリナ・ジョリ (Angelina Jolie) と 25 分に亘り会談を行った。右会談では当国の難民事情に関し話し合われた。なお右会談にはモレノ副大統領、パティーニョ外務大臣、モラレス (Alfonso Morales) 外務省難民対策局長 (大使級) が臨席した。国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) の親善大使を務めるジョリー女史につき、コリア大統領は「素敵な人であり、繊細且つ気さくな方である」旨評した。また、同大統領は難民問題につき、当国に居る全難民に支援・厚遇を考えるとのエクアドル政府の約束を表明した。